

斉藤県議の演説大要(2015年8月11日)

皆さんこんばんは。日本共産党県議団長の斉藤信でございます。本日はお盆前の平日の夜の演説会にもかかわらずお集まりいただき本当にありがとうございます。盛岡市議選の告示まであと5日、県議選の告示まで17日と迫りました。5人の盛岡市議団確保と3人の県議団への躍進を必ず勝ち取る決意です。これまで以上の力強いご支援をよろしくお願いいたします。

1、戦争法案の廃案を求めるたたかいは県議選の最大の争点—平野不出馬が示すもの

今度の県議選は、「戦争か平和か」、日本の国のあり方が根本から問われる重大な情勢のもとでたたかわれます。戦争法案の廃案を求めるたたかいは県議選・市議選の最大の争点です。

そのことを象徴的に示したのが、平野達男氏の知事選不出馬の表明でした。平野氏は不出場の理由を「安保法制が知事選の大きな争点になった」ことを上げました。戦争法案に反対する世論と運動が大きく広がり、知事選挙で大敗することが事前調査で示されたことから、過去に例のない不戦敗を選択したものです。県政始まって以来の不祥事ともいふべきことでした。県民の驚きと批判の声が広がっています。

そもそも、平野達男氏を知事候補に取り込んだのは自民党県政の奪還をめざした自民党本部でした。ところが、「戦争法案反対」の声に追い詰められ、大敗が決定的になったため、続く参院補欠選挙での2連敗は安倍政権への打撃になると、自民党本部が平野降ろしを行ったものです。昨日、谷垣自民党幹事長が岩手県入りして、平野氏を推薦した団体にお詫び行脚を行ったのはそのためです。

皆さん。岩手県議会は、7月8日、「安保関連法案の廃案を求める意見書」を全国の都道府県議会では初めて可決しました。「県民の良識示した県議会」と岩手日報の時事川柳でも歌われました。しかし、この意見書に反対したのが自民党・公明党・いわて県民クラブの2人の議員(及川あつし、渡辺幸貫)でした。戦争法案推進の政党・議員にも厳しい審判を下すことが必要です。

皆さん、「戦争法案は廃案に」の世論と運動を広げ、安倍自公政権をさらに追い詰めましょう。市議選・県議選では、その先頭に立つ日本共産党に平和の願いを託してください。よろしくお願いいたします。

2、東日本大震災津波から4年5カ月—被災者の命とくらし守る復興は県政最大の課題

今日は東日本大震災津波から、4年5カ月目の月命日であります。死者・行方不明者は5801人、震災関連死は454人、合計6255人となっています。今年の暑い夏、応急仮設住宅には2万人、ピーク時の63%の方々が避難生活を強いられています。本当に心が痛みます。みなし仮設住宅を含めて2万5千人が仮設くらし、被災した自宅を改修するなど在宅で生活している被災者が1万5千人にも及びます。これらの方々には支援が行き届かず、実態も把握されていないのが現状です。

岩手県保険医協会の被災者アンケートに、切実な声が寄せられています。「今年の秋に復興住宅に入ると家賃、駐車場料金など経費がかかるので今後どうしたらよいか。国民年金なので大変です。流れる前は古くても持ち家だった。住宅に入る喜びも半減して眠れない。何とか医療費の免除を来年も継続して下さるように、ぜひお願いいたします」「震災後ストレスから病気が増えて、負担が発生した場合とても医療費を支払うことが難しいです」—。私は、「津波で助かった命、再び犠牲にしてはならない」の決意で、被災者の命とくらしを守る復興に全力を挙げて取り組んできました。複数の県議団となって、被災した県立病院の再建を実現しました。被災者の「命綱」と言われる医療費・介護保険利用料の免除継続

は12月末まで実施させてきました。任期最後の6月県議会で、来年1月以降の継続を求める請願が全会一致で採択されました。達増知事も「継続を視野に市町村と協議する」と前向きな答弁を行いました。住宅再建への100万円の補助、宅地復旧と住宅改修への補助、被災中小企業への単独補助など、被災3県の中でも積極的に先進的な取り組みを実現してきました。日本共産党は、こうした復興の取り組みを評価して、知事選挙では、達増知事を自主的に支援してたたかうことを明らかにしました。この態度表明は大きな反響を呼び、知事選挙の対決軸を鮮明にしました。達増知事が、戦争法案についても廃案の立場を表明したことも重要なことでした。

復興の取組は、まだ道半ば、これからが正念場です。被災自治体への地元負担を押し付ける安倍自公政権の暴走を跳ね返して、被災者の立場に立った取り組みをさらに強力に進めるために、何としても3人の県議団の実現に力を貸していただきたい。よろしくお願いいたします。

3、県民の命とくらしを守る—子どもの医療費助成の拡充、いじめ自殺、高齢者の福祉

県民の命とくらしを守る当面の焦点として3つの課題について訴えます。第一は、子どもの医療費助成の拡充です。この間、7万人を超える署名運動と結んで、子ども医療費助成は、20年ぶりに現物給付化—病院の窓口無料化を実現することができました。対象年齢は10年ぶりに小学校入院まで拡充されました。しかし、12月県議会で全会一致で採択された請願は、中学校卒業までの拡充を求めています。達増知事は、岩手の会のアンケートに、「中学校卒業までの現物給付化に賛同する」と回答しています。3人の県議団を実現して、中学校までの無料化を実現する選挙にしようではありませんか。

第二は、教育と学校のあり方の問題です。矢巾町内の中学2年生が、7月5日、いじめを苦に自殺する痛ましい事件が起きました。「いじめられている」「けられたり殴られたり暴力を受けている」「もう死にたい」と生活記録ノートに何度も訴えていたにもかかわらず、子どもの命が救えなかったことは本当に残念な事件でした。今、学校のあり方が問われています。「どの子にもいじめは起こりえるし起きている」との立場で、「子どもの命最優先の原則」を全ての学校に確立し、いじめの早期発見、全ての教職員が情報を共有し、保護者とも連携して取り組むこと。何よりも子どもたちを信頼して子ども達自身の取組でいじめを許さない学校をつくることは緊急の課題です。いじめ事件の背景には、教師の多忙化と競争と管理主義の強化という問題もあります。学校は、子どもたちにとって最も楽しい場であり、人間として成長する場でもあります。この課題についても全力で取り組んでいきたいと思っておりますのでご支援をよろしくお願いいたします。

第三は、高齢者の福祉の充実の課題です。市民アンケートで最も切実な要望でした。年金は削減される一方で、医療費も介護保険料も大幅に値上げされました。8月からは介護保険利用料も値上げです。年金収入が280万円以上の方は2割負担に、介護施設入所者の場合、本人が非課税でも配偶者が課税世帯だと軽減措置が打ち切られます。こうした高齢者に犠牲を強いる負担増の撤廃と、国の責任で公的介護保険制度の拡充に全力を挙げて取り組みます。

皆さん。「戦争か平和か」が問われる選挙戦です。戦争法案の廃案をめざし、平和をもとめる声を結集する選挙戦に、全力を挙げます。被災者の命とくらしを守る復興をさらに前進させる選挙戦です。子どもとお年寄りが大切にされる県政へ、何としても盛岡、一関、奥州で3人の県議団を実現させてください。全力を挙げて奮闘する決意を述べ私の訴えといたします。ご清聴ありがとうございました。